2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月6日

上場会社名　株式会社ダスキン　上場取引所　東
コード番号　4665　URL　https://www.duskin.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）大久保　裕行
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 経営企画部長　（氏名）井出　丈晴　TEL　06-6821-5071

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1.2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	98,363	3.5	5,126	9.3	6,918	5.3	4,891	15.1
2026年3月期中間期	95,078	3.7	4,691	19.5	6,569	19.4	4,248	21.7

(注)包括利益　2027年3月期中間期　3,527百万円（△27.6%）　2026年3月期中間期　4,875百万円（111.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	103.86	103.86
2026年3月期中間期	90.47	90.45

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	206,751	158,775	76.6
2026年3月期	210,288	158,297	75.1

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　158,424百万円　2026年3月期　157,936百万円

2.配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	50.00	－	68.00	118.00
2027年3月期	－	60.00			
2027年3月期(予想)			－	75.00	135.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3.2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,900	4.3	10,100	15.5	14,000	8.0	10,600	15.5	225.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）　上海得斯清貿易有限公司、除外　ー社　（社名）

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	48,000,000株	2026年3月期	48,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	856,249株	2026年3月期	921,263株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	47,097,060株	2026年3月期中間期	46,967,442株

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.経営成績等の概況…… 2
(1)当中間期の経営成績の概況…… 2
(2)当中間期の財政状態の概況…… 4
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 4
2.中間連結財務諸表及び主な注記…… 5
(1)中間連結貸借対照表…… 5
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…… 7
中間連結損益計算書…… 7
中間連結包括利益計算書…… 8
(3)中間連結財務諸表に関する注記事項…… 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) …… 9
(セグメント情報等の注記)…… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)…… 11
(継続企業の前提に関する注記)…… 11

1.経営成績等の概況

(1)当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日、以下「当中間期」という。)の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費者マインドへの影響や中東情勢影響の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境の中、当社は、長期経営戦略「Do-Connect」の第1フェーズである「中期経営方針2028」(2026年3月期～2028年3月期)の2年目として、新たな事業への「新化」、周辺事業への「進化」、既存事業の「深化」と、それらを支える経営基盤の強化に引き続き取り組んでおります。

訪販グループでは、注力するハウスメンテナンス領域において、レスキューサービス事業(鍵の交換や修理等に対応)のフランチャイズ加盟展開を推進するとともに、新たなサービス展開を目指し「住宅設備機器交換サービス」の検証を進めるなど、事業領域の拡大に取り組んでおります。また、防災・減災への取り組みとして、レントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)では、自治体との災害協定締結を全国で推進しており、災害時における地域の安心・安全への貢献を目指しております。

フードグループの主力事業であるミスタードーナツにおいては、“いつもあるのに、いつもあたらしい”のスローガンのもと、おいしさと食感にこだわった商品の開発に取り組んでおります。また、海外展開につきましては、ミスタードーナツにおいて上海に2026年9月にマスターフランチャイズ契約に基づく第1号店をオープンするなど、事業の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

当中間期は全てのセグメントが増収となり、連結売上高は前年同期から32億85百万円(3.5%)増加し983億63百万円となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加等により、連結営業利益は前年同期から4億35百万円(9.3%)増加し51億26百万円、連結経常利益は前年同期から3億48百万円(5.3%)増加し69億18百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、政策保有株式の売却益を計上したこと等により、前年同期から6億42百万円(15.1%)増加し48億91百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間期 (2026年3月期中間期)	当中間期 (2027年3月期中間期)	増　減	
				増減率 (%)
連結売上高	95,078	98,363	3,285	3.5
連結売上総利益	42,180	43,048	868	2.1
連結営業利益	4,691	5,126	435	9.3
連結経常利益	6,569	6,918	348	5.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,248	4,891	642	15.1

＜セグメント毎の状況＞

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前中間期 (2026年3月期中間期)	当中間期 (2027年3月期中間期)	増　減	
				増減率 (%)
訪販グループ	55,609	56,124	514	0.9
フードグループ	32,420	34,899	2,478	7.6
その他	8,420	8,642	222	2.6
小計	96,450	99,666	3,216	3.3
セグメント間取引消去	△1,371	△1,302	69	－
連結売上高	95,078	98,363	3,285	3.5

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益　　(単位：百万円)

	前中間期 (2026年3月期中間期)	当中間期 (2027年3月期中間期)	増　減	
				増減率（%）
訪販グループ	2,572	2,759	187	7.3
フードグループ	5,229	5,626	397	7.6
その他	368	401	33	9.0
小計	8,170	8,787	617	7.6
セグメント間取引消去及び全社費用	△3,479	△3,660	△181	－
連結営業利益	4,691	5,126	435	9.3

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

訪販グループの売上高は、ケアサービス事業が前年同期における「2025年日本国際博覧会(以下「大阪・関西万博」という。)」会場内清掃及び個別パビリオンの清掃等の受注の反動減により減収となったものの、主力のクリーンサービス事業に加え、訪販グループその他の事業が増収となったことにより、前年同期から5億14百万円(0.9%)増加し561億24百万円となりました。営業利益は、中東情勢の影響によるナフサや重油等のコスト上昇に加え、令和8年熊本地震の発生を受け、商品供給維持のためにレンタル商品を前倒しで投入したことにより原価率は上昇したものの、前年同期に発生した「ケース付きモップクリーナー」の新規出荷に伴う原価の一括計上の減少に加え、販管費が減少したこと等により、前年同期から1億87百万円(7.3%)増加し27億59百万円となりました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業は、家庭向けは減収となったものの、事業所向けは増収となりました。

家庭向けの売上を商品別に見ますと、「ペット用おそうじモップセット」が引き続き好調を維持したことに加え、「ケース付きモップクリーナー」のレンタル売上が寄与したものの、2025年6月に新発売した「ファインバブル浄水シャワー」や、前年同期に使用期限到来に伴う切替需要があった消火器売上の減少により、家庭向け売上全体でも前年同期を下回りました。なお当期は、これまで注力してきた営業専任活動の更なる推進に加え、営業活動に携わる人員の裾野を広げ、より多くの拠点・スタッフが営業活動に参画できる体制の構築を進めております。

事業所向けの売上を商品別に見ますと、主力商品の一部を価格改定したことが寄与し、マット商品の売上が増加しました。また2026年7月に発売を開始した新商品「アロマディフューザー」が順調に推移しており、事業所向けの売上全体でも前年同期を上回りました。

ケアサービス事業につきましては、お客様売上が増加しロイヤルティ収入が増加したものの、前年同期に大阪・関西万博関連の受注があった影響を主因として、全体では減収となりました。

訪販グループその他の事業につきましては、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)とヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)は減収となったものの、レントオール事業、ユニフォーム関連事業、化粧品関連事業が増収となりました。注力している、レスキューサービス事業につきましては、フランチャイズ展開の推進により拠点数が増加し、お客様売上も順調に推移しております。

②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上増加に伴い原材料売上、ロイヤルティ収入が増加したこと等により、売上高は前年同期から24億78百万円(7.6%)増加し348億99百万円となりました。利益面につきましては、増収に伴い売上総利益が増加したこと等により、営業利益は前年同期から3億97百万円(7.6%)増加し56億26百万円となりました。

ミスタードーナツでは、1店あたりのお客様数、お客様単価が前年同期を上回りました。また、新規出店による店舗数の増加により、全店合計お客様売上は前年同期を上回りました。

第1四半期、4月から5月にかけましては、祇園辻利の宇治抹茶を使用した「宇治抹茶ドーナツシリーズ」や、台湾ドーナツをヒントに開発した、2つの食感が合わさった新感覚の生地が特長の「サクぽふん」を中心に展開しました。また、6月は前年同期に、創業55周年を記念して発売し、大きな反響があった“もっちゅり食感”が特長のドーナツ「もっちゅりん」を再度発売したことが売上増加に寄与しました。しかしながら、想定を上回る反響をいただいた結果、一部店舗での混雑や品薄が発生しました。第2四半期は、「Mrs. GREEN APPLE」とのコラボレーション商品「Mrs. Donut(ミセスドーナツ)」を発売、8年目を迎えた毎秋恒例の「さつまいもド」は、商品改良によりお客様からの支持を得て好調に推移しました。

フードグループのその他の事業につきましては、とんかつレストラン「かつアンドかつ」は減収、株式会社ボストンハウスは、その主力業態であるイタリアンレストラン「ナポリの食卓」において、お客様数が減少したものの前年実施した価格改定の効果でお客様単価が上昇したこと等により増収となりました。

③その他

その他につきましては、売上高は前年同期から2億22百万円(2.6%)増加し86億42百万円、営業利益は前年同期から33百万円(9.0%)増加し4億1百万円となりました。国内連結子会社につきましては、ダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)が減収となったものの、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)は増収となりました。

海外につきましては、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開している海外連結子会社のBig Appleグループは、お客様売上が増加したこと等により増収となりました。また海外向けの原材料等の売上につきましては、台湾向けのマット売上が増加しました。

(2)当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産残高は、2,067億51百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して35億36百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が75億6百万円減少したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が11億60百万円、有形固定資産その他が9億88百万円、無形固定資産その他が8億65百万円増加したこと等であります。

負債残高は479億75百万円となり、前期末と比較して40億14百万円減少しております。その要因は、未払金が22億91百万円、繰延税金負債が7億71百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,587億75百万円となり、前期末と比較して4億78百万円増加しております。その要因は、利益剰余金が16億86百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が8億6百万円、退職給付に係る調整累計額が6億53百万円減少したこと等であります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)通期の連結業績予想(連結・個別)につきましては、2026年8月10日に公表した予想を変更しておりませんが、これまで織り込んでいなかった下半期の中東情勢影響及び令和8年熊本地震発生に伴う影響を織り込んだ予想としております。セグメント別内訳につきましても変更はございません。

今後、連結業績予想(連結・個別)において修正が必要になった場合は、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,496	20,003
受取手形、売掛金及び契約資産	11,981	13,142
リース債権及びリース投資資産	1,036	1,031
有価証券	11,192	11,392
商品及び製品	8,554	8,465
仕掛品	319	364
原材料及び貯蔵品	3,417	3,579
未収入金	8,137	8,195
その他	2,197	2,765
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	66,320	68,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,727	48,794
減価償却累計額	△34,471	△34,932
建物及び構築物（純額）	14,255	13,862
機械装置及び運搬具	29,801	29,986
減価償却累計額	△21,442	△21,845
機械装置及び運搬具（純額）	8,358	8,140
土地	21,526	21,526
建設仮勘定	490	512
その他	16,046	17,055
減価償却累計額	△12,264	△12,284
その他（純額）	3,781	4,770
有形固定資産合計	48,412	48,812
無形固定資産		
のれん	304	262
ソフトウエア	6,351	6,151
その他	4,535	5,400
無形固定資産合計	11,191	11,814
投資その他の資産		
投資有価証券	67,730	60,223
長期貸付金	0	―
退職給付に係る資産	9,219	9,411
繰延税金資産	1,087	1,101
差入保証金	4,990	4,938
その他	1,360	1,548
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	84,363	77,198
固定資産合計	143,967	137,825
資産合計	210,288	206,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,594	8,271
１年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	1,378	1,800
賞与引当金	4,268	3,829
災害損失引当金	152	152
関係会社清算損失引当金	－	194
資産除去債務	45	41
未払金	10,762	8,470
レンタル品預り保証金	8,539	8,369
その他	8,164	7,855
流動負債合計	41,908	38,987
固定負債		
長期借入金	2	1
退職給付に係る負債	4,546	4,227
資産除去債務	869	873
長期預り保証金	704	698
繰延税金負債	3,958	3,187
リース債務	0	－
固定負債合計	10,082	8,988
負債合計	51,990	47,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,111	11,119
利益剰余金	123,050	124,736
自己株式	△3,031	△2,857
株主資本合計	142,483	144,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,427	9,620
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	666	741
退職給付に係る調整累計額	4,361	3,707
その他の包括利益累計額合計	15,453	14,073
新株予約権	10	10
非支配株主持分	349	339
純資産合計	158,297	158,775
負債純資産合計	210,288	206,751

(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
売上高	95,078	98,363
売上原価	52,898	55,315
売上総利益	42,180	43,048
販売費及び一般管理費	37,488	37,921
営業利益	4,691	5,126
営業外収益		
受取利息	179	189
受取配当金	238	218
設備賃貸料	52	42
受取手数料	150	138
持分法による投資利益	767	684
その他	599	609
営業外収益合計	1,987	1,883
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	24	17
支払補償費	44	23
その他	39	50
営業外費用合計	109	91
経常利益	6,569	6,918
特別利益		
固定資産売却益	46	6
投資有価証券売却益	67	701
特別利益合計	114	708
特別損失		
固定資産廃棄損	28	60
災害による損失	－	65
関係会社清算損失引当金繰入額	－	194
特別損失合計	28	320
税金等調整前中間純利益	6,654	7,306
法人税等	2,387	2,398
中間純利益	4,267	4,907
非支配株主に帰属する中間純利益	18	16
親会社株主に帰属する中間純利益	4,248	4,891

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
中間純利益	4,267	4,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,099	△824
為替換算調整勘定	△14	52
退職給付に係る調整額	△571	△646
持分法適用会社に対する持分相当額	94	38
その他の包括利益合計	607	△1,380
中間包括利益	4,875	3,527
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,856	3,511
非支配株主に係る中間包括利益	18	16

(3)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1.報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	訪販グループ	フードグループ	その他(注1)	計	調整額(注3)	中間連結損益計算書計上額(注4)
売上高						
クリーンサービス事業	38,665	―	―	38,665	―	38,665
ケアサービス事業	8,011	―	―	8,011	―	8,011
ミスタードーナツ事業	―	30,058	―	30,058	―	30,058
その他	8,624	2,361	6,222	17,207	―	17,207
顧客との契約から生じる収益	55,301	32,419	6,222	93,942	―	93,942
その他の収益(注2)	―	―	1,135	1,135	―	1,135
外部顧客への売上高	55,301	32,419	7,357	95,078	―	95,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	308	1	1,062	1,371	△1,371	―
計	55,609	32,420	8,420	96,450	△1,371	95,078
セグメント利益又は損失(△)	2,572	5,229	368	8,170	△3,479	4,691

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2.「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。

3.セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,479百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,505百万円が含まれております。

4.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当中間連結会計期間の償却額及び当中間連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販グループ	フードグループ	その他	全社・消去	合計
当中間連結会計期間償却額	40	5	6	―	51
当中間連結会計期間末残高(注)	228	86	19	―	334

(注)当中間連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高228百万円(訪販グループ)、2024年1月に取得した健康菜園株式会社(現株式会社ボストンハウス)ののれん残高53百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高19百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1.報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	訪販グループ	フードグループ	その他(注1)	計	調整額(注3)	中間連結損益計算書計上額(注4)
売上高						
クリーンサービス事業	38,744	―	―	38,744	―	38,744
ケアサービス事業	7,767	―	―	7,767	―	7,767
ミスタードーナツ事業	―	32,483	―	32,483	―	32,483
その他	9,291	2,411	6,461	18,164	―	18,164
顧客との契約から生じる収益	55,803	34,894	6,461	97,159	―	97,159
その他の収益(注2)	―	―	1,204	1,204	―	1,204
外部顧客への売上高	55,803	34,894	7,666	98,363	―	98,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	320	5	976	1,302	△1,302	―
計	56,124	34,899	8,642	99,666	△1,302	98,363
セグメント利益又は損失（△）	2,759	5,626	401	8,787	△3,660	5,126

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2.「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。

3.セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,660百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,687百万円が含まれております。

4.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当中間連結会計期間の償却額及び当中間連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販グループ	フードグループ	その他	全社・消去	合計
当中間連結会計期間償却額	31	11	7	―	50
当中間連結会計期間末残高（注）	148	106	7	―	262

(注)当中間連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高148百万円(訪販グループ)、58百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高7百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。